



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大下内 徹
問合せ先責任者 （役職名）取締役総務部長 （氏名）木村 芳夫 TEL 042-300-7200
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	49,270	△1.3	△964	—	△1,078	—	△1,716	—
2025年2月期中間期	49,901	8.9	240	△8.7	100	△38.6	8	△95.5

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △1,677百万円（－％） 2025年2月期中間期 9万円（△95.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△74.74	—
2025年2月期中間期	0.38	—

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年2月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	69,245	23,018	33.2	1,002.10
2025年2月期	69,723	25,155	36.1	1,095.12

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 23,018百万円 2025年2月期 25,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2026年2月期の配当予想に関しては、未定としております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△0.6	△980	—	△1,180	—	△1,450	—	△63.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	23,354,223株	2025年2月期	23,354,223株
2026年2月期中間期	383,672株	2025年2月期	383,672株
2026年2月期中間期	22,970,551株	2025年2月期中間期	22,970,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ

「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加等もあり、景気は緩やかな回復が続いた一方で、個人消費は物価上昇による先行きへの不安から家計の生活防衛意識が強まり、節約を意識した消費行動が増えております。加えて、海外景気の下振れリスクや金利上昇などによる企業の経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

食品分野においては、㈱Olympicの食品部門では、製造業務の効率性をさらに高めるとともに、店舗規模に応じた最適な運営を行い、季節や地域のお客様のニーズに対応した売場の改装を行うなど、お客様がお買い物しやすい店舗づくりを進めてまいりました。㈱OSCあまいけでは商品力・販売力強化をするとともに、自動発注システム導入などで業務効率化を推進してまいりました。㈱三浦屋では、集客力向上策として毎月恒例の「地方フェア」を充実させ、地域ならではの銘菓や旬の味覚を積極的に展開してまいりました。また、同社の外販部門では、賞味期限切迫品の販売規範を策定し、更なる食品ロス削減に取り組みながら、学校給食をはじめとして病院・老健施設・保育園に栄養と安心安全を大事にした献立の提案してまいりました。

非食品分野においては、㈱Olympicのディスカウント部門では、店舗改装、レイアウト変更等を通じてお客様がお買い物しやすい売場づくりを進めるとともに、物価上昇による消費者の消費マインド低下への対策として在庫の一部をマークダウンし、価格の引き下げを実施いたしました。専門店分野におきましては、ペット専門会社の㈱ユアペティアでは、専門的知識を持つ㈱動物総合医療センター・㈱ユアペティア・サロンとの連携により、商品開発やサービスの更なる向上を図り、ペットに関する総合サービスを提供いたしました。DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOでは、職人さんにとって便利でお得なお店として、職人さんの求める品揃えを追求するとともに、一般のお客様が気軽にお買い物いただけるようなお店づくりにも努めてまいりました。住宅設備専門会社の㈱OSCホームファシリティでは、住宅の電気・ガス・水回り・外装、内装工事を中心としたリフォーム工事を、お客様に寄り添って快適な住まいを実現するお手伝いをしてまいりました。自転車販売会社の㈱サイクルオリンピックと自転車企画製造会社の㈱OSCサイクルでは、独自商品の販売強化で、他社との差別化を強化してまいりました。

これらの施策に加え、食料品や日用品を中心とした生活必需品の物価高騰への対応を進めながら、いつでも一定の低価格で販売を続けることで集客力アップを図るEDLP政策を継続しつつ効果的にチラシやSNSを活用するなど集客に努めてまいりました。

さらに、今後の事業成長のための顧客増加策としてお客様のニーズを的確に把握し、それに伴った商品提供をタイムリーに実施するために、一部店舗においてポイント付与機能のついたモバイルアプリである「トコボン」のサービス提供を2025年8月1日より開始いたしました。

管理面では、前年に続き高い水準の賃上げを実施したうえで、グループ全体を通じた店舗運営における作業改善により費用対効果を検討しながら経費の削減に努めるとともに、経営資源の効率化を図るため当中間期において非食品の5店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は492億70百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、競合店対策としての主力商品の値下げや、滞留在庫及び回転率の低い定番商品在庫を大幅に圧縮し、店舗ごとに在庫水準の適正化を図る過程での値下げの影響で売上総利益率が低下したこと、及びコスト面につきましては、販売促進費等の削減に努めたものの、社員への昇給の実施や光熱費・物流コストの増加等により、営業損失は9億64百万円（前年同期は2億40百万円の営業利益）となり、経常損失については金利上昇等の影響もあり10億78百万円（前年同期は1億円の経常利益）となりました。

また、事業用定期借地権設定契約に基づく借地期間満了後の再契約について地権者との交渉において、再契約の合意に至らず原状に復して更地で返還する店舗が生じたことによる店舗閉鎖損失5億87百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する中間純損失については17億16百万円（前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

また、EBITDA（営業利益+減価償却費及びのれん償却費）は89百万円（前年同期は13億36百万円）でありました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少し692億45百万円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金が増加したこと、商品、建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し462億26百万円となりました。これは主に買掛金、その他の流動負債に含まれる未払金・預り金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億36百万円減少し230億18百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の業績等の動向を踏まえ、2025年4月14日の決算短信で公表いたしました2026年2月期通期の業績予想を変更しております。詳細につきましては2025年10月10日に公表いたしました「2026年2月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想と配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177	6,125
売掛金	1,921	2,323
商品	11,548	10,512
その他	2,012	1,377
流動資産合計	19,660	20,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,233	11,546
土地	14,482	14,482
その他（純額）	2,329	2,180
有形固定資産合計	29,045	28,208
無形固定資産		
のれん	1,494	1,379
その他	1,618	1,596
無形固定資産合計	3,112	2,975
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,433	14,283
その他	3,471	3,437
投資その他の資産合計	17,905	17,721
固定資産合計	50,063	48,906
資産合計	69,723	69,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,291	8,653
短期借入金	17,672	17,187
未払法人税等	247	131
賞与引当金	175	246
その他	2,820	4,213
流動負債合計	28,206	30,432
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	12,406	12,173
退職給付に係る負債	22	22
資産除去債務	1,073	1,081
その他	2,838	2,517
固定負債合計	16,361	15,794
負債合計	44,568	46,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,444	3,268
自己株式	△293	△293
株主資本合計	24,927	22,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	267
その他の包括利益累計額合計	227	267
純資産合計	25,155	23,018
負債純資産合計	69,723	69,245

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	46,239	45,609
売上原価	30,846	30,693
売上総利益	15,393	14,915
営業収入	3,661	3,660
営業総利益	19,054	18,576
販売費及び一般管理費	18,814	19,540
営業利益又は営業損失(△)	240	△964
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	16	7
受取補償金	—	100
その他	20	24
営業外収益合計	48	142
営業外費用		
支払利息	181	233
賃貸費用	—	14
その他	6	7
営業外費用合計	187	256
経常利益又は経常損失(△)	100	△1,078
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	65	1
特別利益合計	70	2
特別損失		
固定資産除却損	39	17
賃貸借契約解約損	—	17
訴訟関連損失	—	66
店舗閉鎖損失	—	587
特別損失合計	39	688
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益又は純損失(△)	131	△1,764
匿名組合損益分配額	△24	△27
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	156	△1,736
法人税、住民税及び事業税	81	72
法人税等調整額	66	△92
法人税等合計	147	△20
中間純利益又は中間純損失(△)	8	△1,716
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	8	△1,716

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	8	△1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	39
その他の包括利益合計	0	39
中間包括利益	9	△1,677
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9	△1,677

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年3月15日に行われた㈱三浦屋との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,574百万円は、会計処理の確定により241百万円減少し、1,332百万円となっております。また、顧客関連資産188百万円、繰延税金負債106百万円を新たに識別し、のれんは10年、顧客関連資産は9年にわたって均等償却しております。

この結果を反映した前中間連結会計期間の連結財務諸表は以下のとおりです。

・ 中間連結損益計算書

販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益、経常利益、匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。また、法人税等調整額が3百万円減少し、中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ2百万円増加しております。

・ 中間連結包括利益計算書

中間純利益、中間包括利益及び(内訳)中の親会社株主に係る中間包括利益がそれぞれ2百万円増加しております。